



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディバルホールディングス  
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,290,921	—	45,624	—	62,046	—	29,423	—
2021年3月期	3,211,125	△1.3	38,576	△27.4	52,968	△22.1	23,926	△37.0

(注) 包括利益 2022年3月期 25,291百万円 (—%) 2021年3月期 42,580百万円 (△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.14	131.41	5.6	3.7	1.4
2021年3月期	113.96	106.80	4.7	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,484百万円 2021年3月期 2,439百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。当会計基準等適用前の経営成績につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,709,474	649,089	31.0	2,525.72
2021年3月期	1,679,934	638,933	31.1	2,490.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 530,305百万円 2021年3月期 523,014百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	61,216	△24,343	△16,471	260,450
2021年3月期	34,448	△2,939	△16,003	240,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	8,818	36.9	1.7
2022年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	9,238	31.4	1.8
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		28.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,676,000	2.0	24,600	1.3	32,800	△2.3	17,300	△6.6	82.40
通期	3,333,000	1.3	46,500	1.9	63,300	2.0	33,500	13.9	159.55

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	244,524,496株	2021年3月期	244,524,496株
2022年3月期	34,562,130株	2021年3月期	34,561,592株
2022年3月期	209,962,610株	2021年3月期	209,963,460株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,628	△5.8	15,942	1.3	18,903	△0.6	12,805	△38.2
2021年3月期	28,257	△59.5	15,745	△72.4	19,012	△68.3	20,733	△64.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 60.99	円 銭 56.93
2021年3月期	98.75	92.49

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	373,565	320,957	320,957	320,957	85.9	1,528.64
2021年3月期	386,688	327,409	327,409	327,409	84.7	1,559.37

（参考）自己資本 2022年3月期 320,957百万円 2021年3月期 327,409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページをご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
5. その他 .....	26
(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向となり、社会活動の制限が緩和されるなど、回復傾向にあったものの、新型コロナウイルスの新変異株が発見されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディopal中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿ったさまざまな取組みを展開するとともに、持続可能な社会の実現に向け、流通における環境負荷の軽減などに取り組んでまいりました。

### ①パートナーシップの構築

2021年6月、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）は、薬局及びドラッグストアを営む株式会社ツルハ（札幌市東区）と、また同年10月には株式会社マツキヨココカラ&カンパニー（東京都文京区）と、持続可能な社会を実現するための新たな医薬品流通最適化モデルの構築に向けた取組みを開始いたしました。

医療機器、医療IT、再生医療分野における複数の有望なベンチャー企業に対して、当社、及びSBIインベストメント株式会社（東京都港区）と共同で設立したMEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて出資を行いました。

2021年12月、食品・物資・繊維・電子という幅広い分野の事業を営む神栄株式会社（神戸市中央区、以下、神栄という）の第三者割当増資を引き受け、資本業務提携を行いました。株式会社メディセオと神栄の子会社である神栄テクノロジー株式会社（神戸市中央区）は、医療用医薬品等の温度管理に対応するロガーの共同開発を進めております。今後は、さらに機能拡張を図り、製薬企業から患者さんに至るまでの高精度なトレーサビリティを実現してまいります。

2022年3月、H.U.グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合弁会社の設立に関する合弁基本契約を締結し、同年4月に、株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、メディスケットという）を設立いたしました。両社は、メディスケットを通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン<sup>※1</sup>に準拠した高品質な物流サービスを提供することによりさまざまなヘルスケアに関わる企業の参画を促進してまいります。

### ②新規事業の拡大

2021年5月、当社連結対象の完全子会社であるSPLi n e株式会社（東京都中央区）は、JCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市）が同年3月に製造販売承認を取得した遺伝子組換えムコ多糖症Ⅱ型治療剤「イズカーゴ<sup>®</sup>点滴静注用10mg」について流通業務を受託いたしました。

2021年12月、再生医療ベンチャーの株式会社サイフューズ（東京都文京区）が行っている開発プロジェクトに対し開発投資を行いました。

### ③経営基盤強化とESG

政策保有株式の保有については、その目的と経済合理性を鑑みて18銘柄の売却を行いました。今後も資本生産性の向上に向けて保有の可否について検討してまいります。

また、株式会社メディセオは、日本貨物鉄道株式会社（東京都渋谷区）、日本フレートライナー株式会社（東京都千代田区）、日本石油輸送株式会社（東京都品川区）との4社共同のプロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品移送のモーダルシフト<sup>※2</sup>に取り組んでおります。2021年6月、その取組みが一般社団法人日本物流団体連合会主催の第22回物流環境大賞で「低炭素物流推進賞」を受賞いたしました。さらに、同年12月に国土交通省・経済産業省・一般社団法人日本物流団体連合会・公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会が主催する「第20回グリーン物流パートナーシップ会議」の優良事業者表彰で「特別賞」を受賞いたしました。

2022年3月、当社及び当社連結対象の子会社である7社（株式会社メディセオ、株式会社エバルス、株式会社アトル、株式会社MMコーポレーション、株式会社PALTAC、MPアグロ株式会社、メディopalフーズ株式会社）は、健康経営に関する各種の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度<sup>※3</sup>の大規模法人部門において「健康経営優良法人2022」に認定されました。



同年3月、株式会社メディセオは、厚生労働大臣から女性活躍推進の優良企業として評価され、「えるぼし認定<sup>※4</sup>（3つ星）」を取得いたしました。

メディopalグループは、今後も健康経営、女性活躍推進に取り組み、働きやすい環境づくりを進め、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆2,909億21百万円、営業利益456億24百万円、経常利益620億46百万円、特別損失に独占禁止法関連損失引当金繰入額等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益294億23百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高3兆3,226億38百万円（前期比3.5%増）、営業利益455億9百万円（前期比18.0%増）、経常利益619億30百万円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益293億53百万円（前期比22.7%増）となります。

#### [用語解説]

- ※1 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。
- ※2 モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することです。
- ※3 健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度であります。
- ※4 えるぼし認定とは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づいた行動計画の策定・届出を行い、女性の活躍推進に関する取組みの実施状況などが優良な企業が受けられる制度であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったものの、受診抑制などが徐々に回復したことで、前年同期と比べ伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するためのさまざまな取組みを行ってまいりました。

高品質・高機能かつ災害対策を施したALC<sup>※1</sup>は、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウは、当社グループが担っている新型コロナウイルスワクチンの保管・配送にも活かされております。

また、医療従事者の業務効率化と、接触機会の減少による新型コロナウイルス感染リスクの軽減を目的に「個ロスクャン検品<sup>※2</sup>」の導入を進めました。

営業面の強化については、MR認定試験合格者をAR<sup>※3</sup>として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。また、コロナ禍で医療機関等への訪問規制がある中、オンラインを活用した営業活動を推進してまいりました。さらに、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を活用した最新の医療情報の提供やWEB講演会の実施も継続して行っております。今後も引き続きリアルとデジタルを融合させた営業活動を展開し、適正な医薬品の情報提供及び収集に努めてまいります。

売上高については、新型コロナウイルス感染症関連の臨床検査試薬等の需要が増加したことや、調剤薬局市場において、新たな医薬品流通最適化モデル構築に向けた取組みを協業で推進したことなどにより堅調に推移いたしました。

販管費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送回数・発注の締め時間の見直しや人員の適

正化により、前期比3.4%減少いたしました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,770億2百万円、営業利益は166億16百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高は2兆2,074億19百万円（前期比4.5%増）、営業利益は165億8百万円（前期比56.9%増）となります。

[用語解説]

- ※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 個ロスキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※3 AR (Assist Representatives) とは、MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、前年と比べて人の動きが活発化したことで、ドリンク剤や化粧品などの需要は一時的に回復の兆しを見せましたが、新型コロナウイルス感染状況が一進一退を繰り返す中、本格的な回復には至りませんでした。また、マスクや消毒液などの衛生関連品は、衛生意識の向上により消費は習慣化しているものの、急激に需要が拡大した前年と比較すると弱い需要となりました。一方で、気温の低下など冬らしい気候が長引いたこともあり、カイロをはじめとする冬物商材は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC (大阪市中央区) は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、引き続き、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、当社の社会的役割である生活必需品の供給に努めております。また、中間流通機能の強化に向け、VAN事業や販促物一貫サポート、非食品と食品の一括物流などの新たな取り組みにも積極的に挑戦し、サプライチェーン全体を視野に連携・協働による最適化・効率化に向けた取り組みを進めております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション<sup>※1</sup>機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。従前のマーチャндаイジングが通用しない環境下で、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した売れ筋分析などによる鮮度の高い情報提供や、これまで取扱いがなかった商品群における新しいメーカー様との取引開始や環境配慮型の新規商品取扱いなど、商品提案の充実に努めました。

販管費については、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流<sup>※2</sup>への対応を同時に実現するため、さまざまな視点から配送の改善に努めました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1兆457億35百万円、営業利益は259億21百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高は1兆466億89百万円（前期比1.3%増）、営業利益は259億8百万円（前期比1.7%増）となります。

[用語解説]

- ※1 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場 (店頭)」を起点にマーチャндаイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。
- ※2 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、単ごもりの長期化により、コンパニオンアニマル<sup>※</sup>の需要が高まったことや、動物用の治療薬の進歩による長寿化が進み、順調に伸長いたしました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社 (北海道北広島市) は、日本市場での自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+ (エムピープラス)」の利用拡大により販売は堅調に推移いたしました。従来からの商品流通や情報提供だけに留まらず、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの構築に取り組んでおります。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、スーパーなどで家庭用商品の需要が堅調に推移するとともに、ファストフードなど外食産業の一部でも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社 (札幌市中央区) は、全国展開

の強みを活かした営業の推進や、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートするなどの取組みで、新規取引が拡大し、販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は718億58百万円、営業利益は26億87百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高722億5百万円（前期比4.4%増）、営業利益26億93百万円（前期比16.6%増）となります。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆7,094億74百万円となり、前連結会計年度末より295億39百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,097億66百万円となり、前連結会計年度末より356億52百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加204億3百万円、受取手形及び売掛金の増加103億12百万円、商品及び製品の増加36億86百万円、返品資産（その他の流動資産）の増加83億77百万円によるものであります。

固定資産は4,997億7百万円となり、前連結会計年度末より61億13百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加27億85百万円、投資その他の資産の減少86億85百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆603億84百万円となり、前連結会計年度末より193億83百万円増加いたしました。

流動負債は1兆88億16百万円となり、前連結会計年度より559億80百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加79億82百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債の増加300億78百万円、未払法人税等の増加65億20百万円、返金負債（その他の流動負債）の増加90億10百万円によるものであります。

固定負債は515億68百万円となり、前連結会計年度末より365億97百万円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少302億28百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,490億89百万円となり、前連結会計年度末より101億56百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加203億20百万円、その他有価証券評価差額金の減少129億49百万円、非支配株主持分の増加28億65百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より204億3百万円増加し、当連結会計年度末には2,604億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、612億16百万円（前期比267億68百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が572億84百万円、減価償却費140億83百万円、独占禁止法関連損失引当金の増加34億79百万円、売上債権の増加102億83百万円、棚卸資産の増加37億39百万円、仕入債務の増加79億82百万円、法人税等の支払96億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、243億43百万円（前期比214億4百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出159億58百万円、無形固定資産の取得による支出29億19百万円、投資有価証券の取得による支出68億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、164億71百万円（前期比4億67百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出34億79百万円、配当金の支払111億95百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	29.9	30.7	30.4	31.1	31.0
時価ベースの自己資本比率（%）	30.3	36.2	25.8	26.5	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	109.8	87.1	80.1	117.5	64.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	268.2	352.9	414.3	684.8	3,647.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。



(4) 今後の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にありますが、引き続き社会インフラとしての役割を果たしてまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、社会保障制度改革やポストコロナの持続可能な社会の確立などを背景に、薬価基準制度の改革や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の改正、データヘルス改革などが推し進められております。また、エネルギー価格の大幅な上昇などが想定され、これらへの迅速な対応が求められると予想されます。

そのような中で、ALCの高度な物流機能の活用などにより、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図り、卸機能を最大限に発揮するとともに、環境負荷の軽減に向けた取組みも行っております。

2023年3月期においては、医療用医薬品等の安定供給を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症関連商品をはじめ、新型コロナウイルスワクチンや臨床検査試薬等の流通を担い、医療に貢献してまいります。ARによる情報提供活動や製造販売後調査（PMS）の拡充、医療機器や臨床検査試薬の販売強化、デジタルヘルスケア分野での取組みをさらに加速させ、収益基盤の強化に努めてまいります。併せて、物流のモーダルシフトや配送回数の適正化を進めることにより、環境に配慮した流通を推進してまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、未だ収束の見通しがつかない新型コロナウイルス感染症に加え、原材料価格やエネルギー価格の上昇など、経済が混迷するなか、深刻化する人手不足への対応をはじめ、多様かつ複雑な課題に面しており、中間流通業の果たす役割はますます重要になると予想しております。

そのような中で、生活必需品の中間流通プラットフォームとして、人々の豊かで快適な生活を実現するため、リテールソリューションやロジスティクスソリューションの機能を高めてまいります。

2023年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の動向など社会の変化に柔軟に対応し、生活必需品の安定的な供給を継続するとともに、デジタルトランスフォーメーションに積極的に挑戦するなど、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを着実に進めてまいります。なお、2023年1月には効率的な全国物流網の拡充を目的とした物流センターの新設を予定しております。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の動物用医薬品等卸売事業につきましては、畜産向け市場では、飼料価格と燃料価格の高騰により、低価格な商材へのシフトが懸念されます。また、コンパニオンアニマル向け市場では、犬猫の飼育頭数は横ばいで推移し、動物用の治療薬の進歩等による長寿化が進んでおります。

そのような中で、全国展開の強みを生かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を的確に捉え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

食品加工原材料等卸売事業につきましては、食品事業を取り巻く環境において、国内人口の減少や少子高齢化をはじめ、原料相場の高騰など食品市場の拡大が見込めない一方、食の安全や健康に対する意識の高まり、消費者ニーズの多様化が進んでおります。

そのような中で、全国展開の強みを活かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を見据え、商品開発への取組みをはじめとした顧客サービスの強化に努めてまいります。

これらにより、2023年3月期における連結売上高は3兆3,330億円、連結営業利益は465億円、連結経常利益は633億円、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	222,747	243,150
受取手形及び売掛金	702,187	—
受取手形	—	12,804
売掛金	—	699,694
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	155,593	159,279
未収入金	65,077	63,691
その他	10,147	13,880
貸倒引当金	△409	△1,505
流動資産合計	1,174,113	1,209,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,417	96,774
機械装置及び運搬具(純額)	23,516	20,385
土地	121,278	121,439
建設仮勘定	5,235	16,777
その他(純額)	10,141	8,997
有形固定資産合計	261,588	264,374
無形固定資産		
ソフトウェア	7,031	7,973
その他	3,153	1,997
無形固定資産合計	10,185	9,971
投資その他の資産		
投資有価証券	204,720	190,773
長期貸付金	112	112
繰延税金資産	2,451	5,846
退職給付に係る資産	7,454	7,452
その他	20,176	21,933
貸倒引当金	△868	△757
投資その他の資産合計	234,046	225,361
固定資産合計	505,820	499,707
資産合計	1,679,934	1,709,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,014	907,997
1年内返済予定の長期借入金	350	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	30,078
未払法人税等	7,539	14,059
賞与引当金	7,031	6,822
返品調整引当金	509	—
災害損失引当金	363	497
独占禁止法関連損失引当金	—	3,479
その他	37,026	45,881
流動負債合計	952,835	1,008,816
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,228	—
繰延税金負債	30,667	25,602
再評価に係る繰延税金負債	982	935
債務保証損失引当金	91	—
退職給付に係る負債	16,446	16,401
その他	9,748	8,628
固定負債合計	88,165	51,568
負債合計	1,041,000	1,060,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	133,922
利益剰余金	365,291	385,611
自己株式	△58,611	△58,612
株主資本合計	463,439	483,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,906	58,956
繰延ヘッジ損益	2	5
土地再評価差額金	△13,647	△13,737
為替換算調整勘定	349	1,178
退職給付に係る調整累計額	964	580
その他の包括利益累計額合計	59,574	46,984
非支配株主持分	115,919	118,784
純資産合計	638,933	649,089
負債純資産合計	1,679,934	1,709,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,211,125	3,290,921
売上原価	2,996,912	3,073,476
売上総利益	214,212	217,445
返品調整引当金戻入額	557	—
返品調整引当金繰入額	509	—
差引売上総利益	214,259	217,445
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	73,463	71,499
福利厚生費	12,909	12,514
賞与引当金繰入額	6,842	6,671
退職給付費用	3,984	3,457
配送費	18,665	18,617
地代家賃	4,422	4,260
減価償却費	12,775	12,333
その他	42,619	42,467
販売費及び一般管理費合計	175,683	171,820
営業利益	38,576	45,624
営業外収益		
受取利息	178	177
受取配当金	2,667	2,531
情報提供料収入	7,749	8,018
不動産賃貸料	934	1,373
持分法による投資利益	2,439	3,484
その他	1,227	1,545
営業外収益合計	15,198	17,131
営業外費用		
支払利息	50	16
不動産賃貸費用	532	555
その他	222	138
営業外費用合計	805	710
経常利益	52,968	62,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	726	29
投資有価証券売却益	10,529	403
受取保険金	—	333
災害損失引当金戻入額	—	95
その他	77	10
特別利益合計	11,332	873
特別損失		
固定資産除売却損	153	61
減損損失	1,580	100
災害による損失	136	167
災害損失引当金繰入額	363	497
投資有価証券評価損	1,633	1,320
特別退職金	10,776	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	3,479
その他	419	8
特別損失合計	15,063	5,635
税金等調整前当期純利益	49,237	57,284
法人税、住民税及び事業税	15,431	20,134
法人税等調整額	189	△2,046
法人税等合計	15,621	18,087
当期純利益	33,616	39,196
非支配株主に帰属する当期純利益	9,689	9,772
親会社株主に帰属する当期純利益	23,926	29,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	33,616	39,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,618	△14,150
繰延ヘッジ損益	△3	5
退職給付に係る調整額	2,003	△333
持分法適用会社に対する持分相当額	344	574
その他の包括利益合計	8,964	△13,904
包括利益	42,580	25,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,515	16,923
非支配株主に係る包括利益	11,064	8,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,361	350,562	△58,609	448,713
当期変動額					
剰余金の配当			△8,818		△8,818
親会社株主に帰属する当期純利益			23,926		23,926
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△379		△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,728	△2	14,726
当期末残高	22,398	134,361	365,291	△58,611	463,439

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,260	4	△14,027	245	△876	51,605	107,105	607,424
当期変動額								
剰余金の配当								△8,818
親会社株主に帰属する当期純利益								23,926
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,645	△1	379	104	1,841	7,968	8,813	16,782
当期変動額合計	5,645	△1	379	104	1,841	7,968	8,813	31,508
当期末残高	71,906	2	△13,647	349	964	59,574	115,919	638,933



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,361	365,291	△58,611	463,439
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,361	365,254	△58,611	463,403
当期変動額					
剰余金の配当			△8,818		△8,818
持分法の適用範囲の変動			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			29,423		29,423
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△438			△438
土地再評価差額金の取崩			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△438	20,356	△1	19,916
当期末残高	22,398	133,922	385,611	△58,612	483,320

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,906	2	△13,647	349	964	59,574	115,919	638,933
会計方針の変更による累積的影響額							△85	△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,906	2	△13,647	349	964	59,574	115,833	638,812
当期変動額								
剰余金の配当								△8,818
持分法の適用範囲の変動								△337
親会社株主に帰属する当期純利益								29,423
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△438
土地再評価差額金の取崩								89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,949	3	△89	829	△383	△12,589	2,950	△9,639
当期変動額合計	△12,949	3	△89	829	△383	△12,589	2,950	10,277
当期末残高	58,956	5	△13,737	1,178	580	46,984	118,784	649,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,237	57,284
減価償却費	14,468	14,083
減損損失	1,580	100
のれん償却額	324	255
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,470	△209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	985
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	363	134
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,772	△45
受取利息及び受取配当金	△2,846	△2,709
支払利息	50	16
持分法による投資損益 (△は益)	△2,439	△3,484
固定資産除売却損益 (△は益)	△572	31
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,450	△398
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,633	1,320
受取保険金	—	△333
災害損失	136	167
特別退職金	10,776	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,682	△10,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,284	△3,739
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,123	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,390	7,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△340	280
その他	1,505	1,541
小計	55,160	66,371
利息及び配当金の受取額	5,106	4,708
利息の支払額	△50	△16
保険金の受取額	—	333
災害損失の支払額	△29	△376
特別退職金の支払額	△10,593	△182
法人税等の支払額	△15,145	△9,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,448	61,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,470	△1,470
定期預金の払戻による収入	1,476	1,470
有形固定資産の取得による支出	△12,842	△15,958
有形固定資産の売却による収入	1,231	255
無形固定資産の取得による支出	△2,826	△2,919
投資有価証券の取得による支出	△2,133	△6,808
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,660	881
関係会社株式の取得による支出	△2,122	—
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	8	3
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	—	318
その他	1,078	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△24,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,374	△1,444
長期借入金の返済による支出	△3,558	△350
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,479
配当金の支払額	△8,818	△8,818
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△2,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,003	△16,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,506	20,403
現金及び現金同等物の期首残高	224,541	240,047
現金及び現金同等物の期末残高	240,047	260,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の直送に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 返品権付の販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の「その他」が8,377百万円増加し、流動負債の「返品調整引当金額」が598百万円減少、「その他」が8,981百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が31,716百万円、売上原価が31,778百万円、販売費及び一般管理費が53百万円それぞれ減少となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は115百万円増加、返品調整引当金の増減額は598百万円減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は483百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は36百万円、非支配株主持分の当期首残高は85百万円それぞれ減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に変更しております。

この結果、当連結会計年度の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高は30,416百万円減少、セグメント利益は107百万円増加し、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」の売上高は953百万円、セグメント利益は13百万円それぞれ増加し、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の売上高は346百万円、セグメント利益は5百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,055	1,032,926	69,143	3,211,125	—	3,211,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,399	348	3	3,751	△3,751	—
計	2,112,455	1,033,275	69,146	3,214,876	△3,751	3,211,125
セグメント利益	10,522	25,474	2,309	38,306	269	38,576
セグメント資産	1,143,992	431,466	26,337	1,601,796	78,137	1,679,934
その他の項目						
減価償却費	8,326	5,640	243	14,209	94	14,303
のれん償却額	255	68	—	324	—	324
持分法適用会社への投資額	56,924	—	—	56,924	—	56,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,698	5,352	89	16,141	0	16,141

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,751百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額269百万円は、セグメント間取引消去2,735百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,466百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額78,137百万円は、セグメント間取引消去△2,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,705百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額94百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,173,679	1,045,386	71,855	3,290,921	—	3,290,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323	349	2	3,675	△3,675	—
計	2,177,002	1,045,735	71,858	3,294,596	△3,675	3,290,921
セグメント利益	16,616	25,921	2,687	45,225	399	45,624
セグメント資産	1,158,291	444,897	27,984	1,631,172	78,301	1,709,474
その他の項目						
減価償却費	8,186	5,464	188	13,839	90	13,929
のれん償却額	255	—	—	255	—	255
持分法適用会社への投資額	60,183	—	—	60,183	—	60,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,148	9,726	267	18,142	7	18,150

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,675百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額399百万円は、セグメント間取引消去2,780百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,380百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額78,301百万円は、セグメント間取引消去△1,869百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,171百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,490.98円	2,525.72円
1株当たり当期純利益	113.96円	140.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.80円	131.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	638,933	649,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	115,919	118,784
(うち非支配株主持分(百万円))	(115,919)	(118,784)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	523,014	530,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	209,962	209,962

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,926	29,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	23,926	29,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,963	209,962

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△103	△103
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△104)	(△104)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	13,100	13,161
(うち転換社債(千株))	(13,100)	(13,161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,467	56,681
売掛金	702	2,305
有価証券	18,770	18,770
未収入金	838	980
未収還付法人税等	—	1,523
その他	1,281	255
貸倒引当金	△318	—
流動資産合計	80,741	80,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370	1,292
土地	3,932	3,932
その他	113	83
有形固定資産合計	5,416	5,308
無形固定資産		
ソフトウェア	6,168	7,160
その他	1,515	425
無形固定資産合計	7,684	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	117,622	107,415
関係会社株式	171,051	167,826
関係会社出資金	3,032	3,032
その他	1,192	1,879
貸倒引当金	△51	—
投資その他の資産合計	292,846	280,153
固定資産合計	305,947	293,048
資産合計	386,688	373,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245	133
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	30,078
未払金	1,557	1,532
未払法人税等	1,379	—
未払消費税等	205	71
賞与引当金	151	155
その他	729	223
流動負債合計	4,269	32,193
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,228	—
繰延税金負債	24,271	20,363
関係会社事業損失引当金	360	—
債務保証損失引当金	91	—
その他	58	51
固定負債合計	55,009	20,414
負債合計	59,278	52,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	—	173
繰越利益剰余金	136,032	139,846
利益剰余金合計	137,827	141,814
自己株式	△58,611	△58,612
株主資本合計	269,102	273,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,029	51,591
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	58,307	47,869
純資産合計	327,409	320,957
負債純資産合計	386,688	373,565

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	2,180	4,277
経営管理料	9,084	9,076
関係会社受取配当金	16,583	12,879
不動産賃貸収入	408	394
営業収入合計	28,257	26,628
営業費用		
事業投資原価	1,227	1,678
不動産賃貸原価	157	150
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,645	1,614
賞与引当金繰入額	151	155
システム関係費	2,032	2,113
減価償却費	2,527	2,269
事業投資費	2,900	870
その他	1,868	1,833
販売費及び一般管理費合計	11,126	8,855
営業費用合計	12,511	10,685
営業利益	15,745	15,942
営業外収益		
受取利息	153	152
受取配当金	2,081	1,944
関係会社事業損失引当金戻入額	949	360
債務保証損失引当金戻入額	76	91
貸倒引当金戻入額	—	369
その他	122	91
営業外収益合計	3,383	3,009
営業外費用		
支払利息	34	31
貸倒引当金繰入額	51	—
その他	30	17
営業外費用合計	116	49
経常利益	19,012	18,903
特別利益		
投資有価証券売却益	9,506	392
その他	—	6
特別利益合計	9,506	399
特別損失		
投資有価証券評価損	1,552	1,310
関係会社株式評価損	—	3,225
関係会社出資金評価損	2,640	—
その他	2	12
特別損失合計	4,195	4,548
税引前当期純利益	24,323	14,754
法人税、住民税及び事業税	4,702	1,302
法人税等調整額	△1,112	647
法人税等合計	3,589	1,949
当期純利益	20,733	12,805

## 5. その他

(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)

2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

また、2022年3月30日、公正取引委員会から、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)が発注する医薬品の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った旨の発表がありました。当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、本件に関し、2019年11月に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けましたが、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用申請を行い、過去の違反行為を自主的に申告するとともに、同委員会による調査に全面的に協力してきたことなどにより、排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

当社グループでは、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止めており、引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上